公　告

諸　事　項

入札公告

次のとおり一般競争入札（最低価格落札方式）に付します。

平成29年12月25日

支出負担行為担当官
厚生労働省労働基準局
労災管理課長　河野　恭子

1　調達内容
⑴　調達件名及び数量
年金たる保険給付の受給権者及び特別遺族年金の受給権者並びに労災就学等援護費支給対象者の定期報告に係る印書・封入封かん業務
⑵　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑶　履行期間　平成30年４月２日（予定）から平成30年９月30日まで
⑷　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所
⑸　入札方法　入札は消費税等額を除いた１件当たりの単価を予定件数に乗じて得た概算金額にて行い、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」、「B」、「C」又は「D」のいずれかの等級に格付けされている者であること。
⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑹　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（才及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。
ア　厚生年金保険　イ　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）　ウ　船員保険　エ　国民年金　オ　労働者災害補償保険　カ　雇用保険
⑺　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑻　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先、入札説明書の交付場所
〒100－8916 東京都千代田区霞が関１－２－２　厚生労働省労働基準局労災管理課経理係　富樫　明、辻本　良太　電話03－5253－1111　内線5445
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から平成30年２月５日（月）まで上記３⑴の場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所
日時：平成30年１月11日（木）17時20分
場所：東京都千代田区霞が関１－２－２中央合同庁舎第５号館16階労働基準局第１会議室
⑷　入札書の受領期限等　平成30年２月５日（月）16時00分
⑸　開札の日時及び場所
日時：平成30年２月６日（火）13時10分から
場所：中央合同庁舎第５号館地下１階厚生労働省入札室
4　入札方式
本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り紙入札方式に替えることができる。また、郵便、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認められない。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、上記２の競争参加資格を有することを証明する書類を平成30年２月５日（月）10時00分までに提出しなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類と合わせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履歴がなされていないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正の取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　契約の締結について契約締結日までに国の予算（暫定予算を含む。）が成立していない場合は、契約締結日は予算が成立した日以降とする。また暫定予算となった場合は、契約内容等について変更が生じる可能性や、本事業に係る予算の決定状況によって仕様の内容について変更が生じる可能性があるので、その際は双方で別途協議する。
⑼　詳細は入札説明書による。

建設業の許可の取消処分の公告

建設業法（昭和24年法律第100号）第29条第１項の規定による処分をしたので、同法第29条の５第１項の規定に基づき、次のとおり公告する。

平成29年12月25日

関東地方整備局長　泊　　宏

1　処分をした年月日　平成29年11月24日
2　被処分者の商号、代表者の氏名、主たる営業所の所在地及び許可番号　東芝コンシューママーケティング株式会社　安武　浩一　神奈川県川崎市川崎区駅前本町25－１　国土交通大臣許可（般－29）第11315号
3　処分の内容　建設業法第29条第１項に基づく許可の取消し（電気工事業、管工事業及び消防施設工事業に関する一般建設業の許可）
4　処分の原因となった事実　平成29年10月19日付けで建設業法第12条（第17条において準用する場合を含む。）の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

建設業法（昭和24年法律第100号）第29条第１項の規定による処分をしたので、同法第29条の５第１項の規定に基づき、次のとおり公告する。

平成29年12月25日

関東地方整備局長　泊　　宏

1　処分をした年月日　平成29年11月24日
2　被処分者の商号、代表者の氏名、主たる営業所の所在地及び許可番号　株式会社杉孝　杉山　信夫　神奈川県横浜市神奈川区金港町１－４　国土交通大臣許可（般－27）第15966号
3　処分の内容　建設業法第29条第１項に基づく許可の取消し（とび・土工工事業に関する一般建設業の許可）
4　処分の原因となった事実　平成29年10月20日付けで建設業法第12条（第17条において準用する場合を含む。）の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

建設業法（昭和24年法律第100号）第29条第１項の規定による処分をしたので、同法第29条の５第１項の規定に基づき、次のとおり公告する。

平成29年12月25日

関東地方整備局長　泊　　宏

1　処分をした年月日　平成29年11月24日
2　被処分者の商号、代表者の氏名、主たる営業所の所在地及び許可番号　株式会社キンケン　星野　元彦　群馬県桐生市相生町２－588－59　国土交通大臣許可（般・特－25）第25036号